

# フランスにおける税務調査

November 2024

PwC France (PwC Société d'Avocats)



## 1. フランスにおける税務調査

### □ 税務調査の一般的手続き

調査は企業の事務所で下記のステップに沿って実施されます。

- i 税務調査官と会社代表者との間で月に 1～2 度の頻度でミーティングが行われます。
  - ii 調査期間中、税務調査官より必要とされる資料および情報の提供を求められます。
  - iii 上記の資料および情報の提供のリクエストに対して、企業は短い準備期間しか与えられません(15 日～ 30 日)。
- 税務調査官の最初の訪問から約 8～12 カ月後の税務調査の終了の際にミーティングが開かれます(Réunion de synthèse)：同ミーティングにおいて調査官は税務更正の対象となる事項を通知します。通知された内容に従って、企業は反論すべき点を検討することができます。
  - 税務更正通知：税務調査官は税務更正の内容を書面にて企業に伝えます。企業は、30 日以内に書面にて通知内容に反論することができます。この 30 日の間に、反論に必要な場合はさらに 30 日の猶予を申請することができます(申請と共に、通常の場合は自動的に 30 日の延長が可能になります)。つまり、実務上は企業側は 60 日の反論のための書面を作成する時間を得られます。
  - 税務調査官から期限を過ぎても、当該反論書面に対して返答が得られなかった場合は企業側は調査官より提示された更正金額を支払わなくてはなりません。
  - 基本的に税務当局は、更正決定が維持されるか、又は、取下げられるか(全体又は一部)書面にて企業に通知します。税務当局は、同書面作成をする際に期限の制限を受けません。
  - 企業は同書面を受領後、税務調査を実施した部署の責任者(Chef de brigade)と、更正決定の内容について話し合い、可能な限り更正額上の交渉・和解を求めることを目的に、正式な面談の申し入れをすることができます。
  - 同面談で企業側が満足する回答を得られなかった場合、税務当局の更正担当部門のさらなる上席に面談を申し入れることができます(Interlocuteur départemental)。
  - それでも、合意に至らなかった場合には、特別の税務委員会(Commission Nationale)に審理を求めることができます。同委員会の決定は拘束力がなく、かつ、税務法上の検討ではなく、事実関係にのみ限定して審理が行われるという特徴があります。

## □ 最近の税務調査の傾向

- 近年、税務調査が行われる際には、常に移転価格税制が調査対象になります。
- 専門の調査グループ結成：大企業に対する調査は、大企業およびその子会社（国内外）を専門として調査する DVNI (Direction des Vérifications nationales et internationales) が行います。特に、DVNI 内の移転価格チームのメンバーが調査に加わります。
- 調査内容に応じて IT 専門家が調査に加わることがあります。
- 税務調査は、時間を要し、かつ、困難を伴います。
  - 税務当局から詳細な質問書が送付されます
  - フランスの領域外の事業についての情報提供を求めることがあります（例：マージン、外国企業の税制対策）
  - 外国の税務当局に調査のための支援を求めることもあり得ます

金融業務に関連した移転価格（例えば、金融利息、保証、キャッシュプーリングなど）は、近年これらの分野に関する専門知識が大幅に向上した税務調査官によって、ますます厳しく監視されています。

税務調査に伴う更正金額は高額です。また、意図的な抵抗 (bad faith) とみなされた場合は更正額の 40% が罰金として追加で科されます。

## □ その他の移転価格税制上の税務更正（法人税を除く）

- 罰金：先述のとおり意図的な抵抗 (bad faith) とみなされた場合は更正額の 40% が罰金として科されます。さらに、支払遅延金（年 2.4%）、そして希ですが、不正行為としてみなされた場合に更正額の 80% の罰金が科されます。
- 企業の付加価値税 (CVAE)：CVAE は、売上高が 50 万ユーロを超える企業に対して追加される税です。
- 企業付加価値負担金
- 従業員の利益分配
- 国外に移転されたとみなされる利益には、源泉徴収税が適用される場合があります（国内源泉徴収税は  $30/70 = 42.85\%$  の税率で適用されます）。または適用される条約に基づく低い税率が適用される場合があります。

## □ 検察官への書類送検の可能性

### 自動的に書類送検される際の条件

法律によると、再査定額が 100,000 ユーロ(税金)を超える場合、かつその再査定により追徴税に対して適用される以下の税金ペナルティの対象となる場合には、税務当局は、その再査定を検察官へ書類送致する義務があります。

- ・ 納税者が税務調査に抵抗した場合、100%のペナルティの課税。
- ・ 無申告、法の濫用、詐欺行為、特定の金額や資産の申告漏れに対する 80%の追徴税。
- ・ 正式な通知を受けてから 30 日以内に申告しなかった場合、または故意の違法行為や法の濫用があった場合、40%の追徴課税。
- ・ 過去 6 年間に上記の罰則がすでに適用されている場合(つまり、6 年間に 2 回目の罰則が適用される)。

検察への自動的書類送検は、納税請求書が発行された四半期の終了後(税務調査手続きの終了時)、最初の 15 日以内に行われます。

## □ 税務当局主導で検察官へ書類送検する場合

上記の書類送検で示した基準を満たしていない場合でも、税務当局は、特定の税務不正委員会の承認を得て、税務不正の告発を行った後、検察官へ書類送検することができます。

事実が検察官に報告されると、検察官は会社およびその法定代理人／経営陣に対して刑事手続きを開始する(または開始しない)権利を有します。

### 税務不正に対する刑事罰

上記の税務当局による罰則に加え、刑事訴訟手続きにより、追加の刑事罰および刑罰が適用される可能性もあります。

- ・ **法人の場合**、罰金額は 250 万ユーロから 1,500 万ユーロの間、または悪質な租税不正の場合は逃れた税額の 10 倍となります。
- ・ **会社代表者の場合は**、フランス居住者であるか否かにかかわらず、法人が犯した不正納税に対して刑事責任を負います。

歴代の会社代表者がいる場合、それぞれの代表者の機能行使の正確な日付を検討する必要があります。

## □ 刑事訴追に焦点をあてて

適用される罰則は、下記の通りとなります。

- 罰金額は 50 万ユーロから 300 万ユーロの間、または悪質な不正納税の場合は逃れた税額の 2 倍となります
- 最高 7 年の実刑判決
- 市民権、市民生活権、家族権の剥奪
- 直接的または間接的に、自営業、商業または工業の職業を行使すること、直接的または間接的に、いかなる立場であれ、自己または他者のために、商業または工業の企業または営利企業を指示、管理、経営または支配することの禁止
- 税金と罰金の支払いについて、会社と連帯して責任を負います。

税金不正の共犯者にも同様の責任が適用されます。

- その他のグループ企業
- 会社または他のグループ企業の事実上のマネージャーまたは従業員

外国に拠点を置く企業や個人であっても、これらの企業や個人が税務不正に関与していると検察官が判断した場合、その企業や個人は税務不正に関与したとみなします。

なお、上記、罰金額は 50 万ユーロから 300 万ユーロであり、当社の経験によれば、特に個人的な利益がなく、技術的な点に基づいて再審理が行われる場合には、会社代表者／経営者に対する刑事訴訟が行われることは稀です。

さらに、法人が有罪を認める手続き（「公判廷裁判」）を選択した場合、検察官との「紳士協定」の適用により、会社代表者／管理職に対して刑事手続きが開始されることは当社の前例で見られませんでした。

## **租税不正罪の公訴時効（一般税法第 1741 条）**

刑事告訴は、犯罪が行われた年の翌年から数えて 6 年目の年末までに提出しなければなりません。

税務不正の場合、違反は税務申告の提出期限が切れた日に行われたものとみなされなければなりません。

## 2. 移転価格上のリスクを最小化するための方策

### □ 二重課税の回避

二重課税を回避するために、企業は相互協議(MAP)、または事前確認制度(APA)のどちらかを提案することができます。両手続きとも日本と関連した取引に対して適用が可能です。

- 税務更正に伴う二重課税: 相互協議は後発的な二重課税を回避する目的で使用されます。
- 二重課税の回避: 潜在的な二重課税を回避するために事前確認制度が準備されます。

### 執筆者

猪又 和奈(いのまた かずな)

PwC Société d'Avocats ディレクター

2009 年 PwC フランス弁護士事務所 (PwC Société d'Avocats) 入所。2010 年仏国弁護士登録。

フランスにて日系企業子会社の法務(税務)業務を担当。また、PwC Japanese Business Network のフランスカントリーリーダーとして、M&A 日系企業への総合的な業務支援に従事している。

Email: [kazuna.inomata@avocats.pwc.com](mailto:kazuna.inomata@avocats.pwc.com)

© 2024 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.